

令和8年3月13日(金)  
四街道市 報道発表資料



# 物価高騰への対応として 市独自支援策を取りまとめました

## － 地方創生臨時交付金活用事業 －

四街道市では、物価高騰の影響を受けた市民生活などを支えるため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、市の令和8年度独自支援策として実施する3事業を取りまとめました。

(添付資料)

資料 No. 1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した市独自支援策  
《令和8年度》

お問い合わせ先  
支援策の各担当課  
☎ 資料 No. 1 のとおり

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した 市独自支援策《令和8年度》(全3事業)

交付金予定額	総事業費
134,146,000 円	134,146,000 円

事業一覧	概算事業費(円)	担当課(連絡先)
1 学校給食支援事業	103,180,000 円	指導課 (Tel.043-424-8925)
2 コンビニ交付サービス証明書発行手数料支援事業	3,905,000 円	窓口サービス課 (Tel.043-421-6108) 課税課 (Tel.043-421-6114)
3 水道料金支援事業	27,061,000 円	経營業務課 (Tel.043-421-3683)

※当初補正予算(案)にかかる支援策は、3月定例会議決後の令和8年4月1日以降に実施する予定です。  
記載内容は、令和8年3月13日現在の情報となり、今後変更となる可能性があります。  
事業内容に関するお問い合わせは上記各担当課までお願いいたします。

### 事業概要

1 学校給食支援事業			
目的	小学生の学校給食について、食材料の価格の上昇に伴う保護者の経済的負担を抑制するため、給食費と公立小学校等給食費の抜本的な負担軽減補助金との差額分(保護者負担分)を支援します。 中学生の学校給食について、食材料の価格の上昇に伴う保護者の経済的負担を抑制するため、令和7年度に対する食材料費価格上昇相当分を支援します。		
対象	●市内小中学校に通う児童生徒を持つ家庭等(教職員分を除く)		
事業費	103,180,000 円	担当課	指導課
2 コンビニ交付サービス証明書発行手数料支援事業			
目的	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料を支援することにより、物価高騰等の影響を受けている市民の負担軽減を図ります。		
対象	●市民等		
事業費	3,905,000 円	担当課	窓口サービス課 課税課
3 水道料金支援事業			
目的	物価高騰による影響を受ける給水契約者の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金の4か月分を支援します。		
対象	●市給水区域内の給水契約者(官公庁を除く)		
事業費	27,061,000 円	担当課	経營業務課